

結果の概説

1 概 要

従業者4人以上の事業所を対象として実施した平成22年工業統計調査(平成22年12月31日現在)の主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)の概要は次のとおりである。

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

	平成22年	平成21年	増減数	増減率
事業所数	1万5082事業所	1万6469事業所	△1387事業所	△8.4%
従業者数	31万22人	32万4995人	△1万4973人	△4.6%
製造品出荷額等	8兆2422億円	8兆236億円	2185億円	2.7%
付加価値額	3兆1356億円	3兆611億円	744億円	2.4%

注) 単位未満は付表数値を四捨五入して表示しているため、増減数・率が表示数値の計算と相違する場合がある。

イ 主要項目の推移

平成元年以降の推移をみると、事業所数及び従業者数は平成2年をピークに概ね減少傾向が続いている。また、製造品出荷額等(以下、本文中においては「出荷額等」という。)及び付加価値額は平成3年をピークに概ね減少傾向となっているが、平成22年は、出荷額等が3年ぶりに付加価値額が6年ぶりに、増加に転じている。

ピーク時と比較すると、事業所数は2万6292事業所(△63.5%)、従業者数は41万2239人(△57.1%)、出荷額等は12兆269億円(△59.3%)、付加価値額は4兆8365億円(△60.7%)とそれぞれ減少している。

(図1・2、表1、付表1)

図1 事業所数、従業者数の推移
(従業者4人以上)

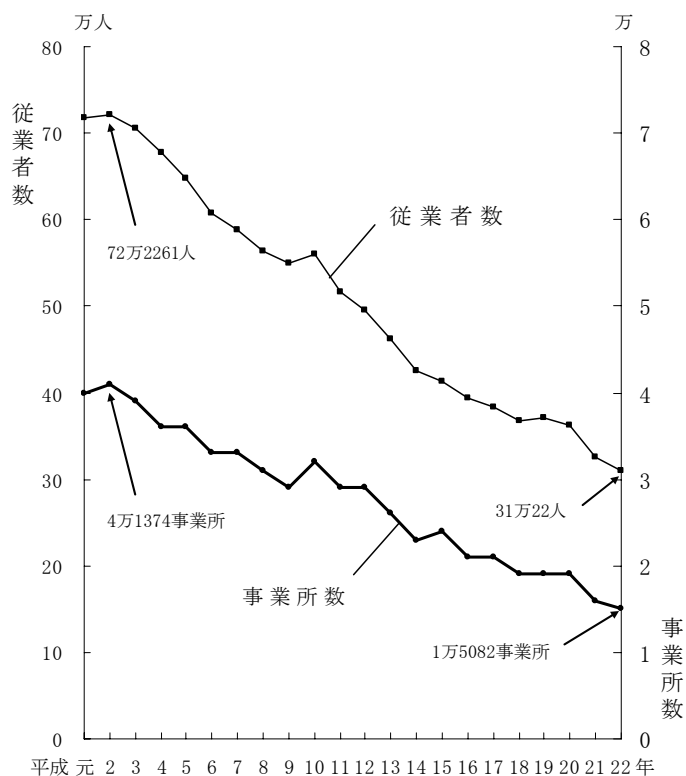


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移
(従業者4人以上)

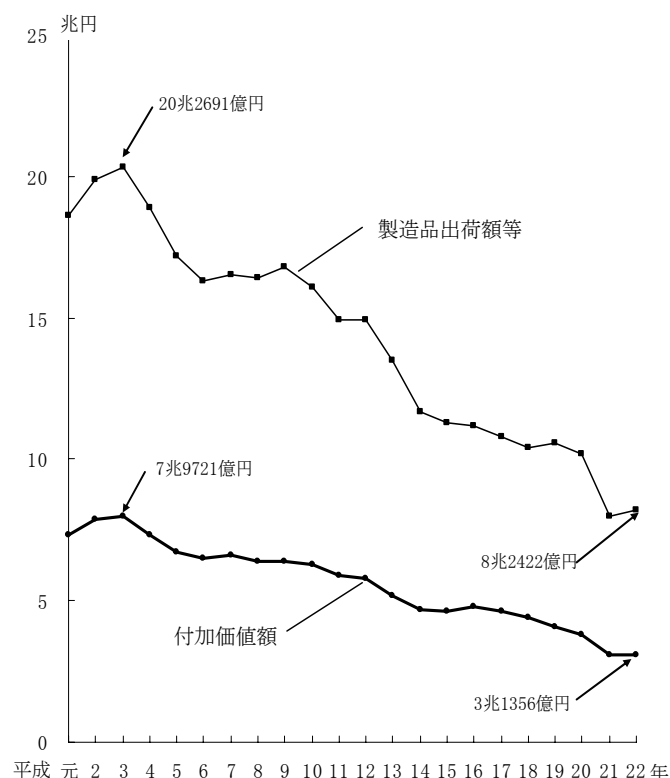


表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	185 856	11 949	6.9	72 685	3 513	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	199 064	13 208	7.1	78 577	5 892	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	202 691	3 627	1.8	79 721	1 144	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	189 308	△ 13 383	△ 6.6	73 030	△ 6 691	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	172 049	△ 17 259	△ 9.1	66 776	△ 6 254	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	163 236	△ 8 813	△ 5.1	64 523	△ 2 253	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	165 434	2 198	1.3	65 656	1 133	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	164 059	△ 1 375	△ 0.8	63 829	△ 1 827	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	167 959	3 900	2.4	63 533	△ 296	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	160 651	△ 7 308	△ 4.4	62 669	△ 864	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	148 761	△ 11 890	△ 7.4	58 959	△ 3 710	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	148 507	△ 254	△ 0.2	57 848	△ 1 111	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	135 376	△ 13 131	△ 8.8	52 360	△ 5 488	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	117 498	△ 17 878	△ 13.2	47 473	△ 4 887	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	113 061	△ 4 437	△ 3.8	46 100	△ 1 373	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	111 990	△ 1 071	△ 0.9	47 834	1 734	3.8
17	21 296	261	1.2	382 831	△ 9 778	△ 2.5	108 082	△ 3 908	△ 3.5	46 100	△ 1 734	△ 3.6
18	19 038	△ 2 258	△ 10.6	367 209	△ 15 622	△ 4.1	103 597	△ 4 485	△ 4.1	43 550	△ 2 550	△ 5.5
19	18 681	△ 357	△ 1.9	371 206	3 997	1.1	106 383	2 786	2.7	41 137	△ 2 413	△ 5.5
20	19 287	606	3.2	362 825	△ 8 381	△ 2.3	102 039	△ 4 344	△ 4.1	37 945	△ 3 192	△ 7.8
21	16 469	△ 2 818	△ 14.6	324 995	△ 37 830	△ 10.4	80 236	△ 21 803	△ 21.4	30 611	△ 7 334	△ 19.3
22	15 082	△ 1 387	△ 8.4	310 022	△ 14 973	△ 4.6	82 422	2 185	2.7	31 356	744	2.4

(ピーク時との比較) (△ 26 292) (△ 63.5) (△ 412 239) (△ 57.1) (△ 120 269) (△ 59.3) (△ 48 365) (△ 60.7)

注1) ゴシック・太字はピーク時の数値である。

2) 平成13年以前は、「新聞業」、「出版業」を除いた数値である。(「利用上の注意 2(5)」参照)

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

	平成22年	平成21年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	20.6人	19.7人	0.9人	4.6%
1事業所当たり出荷額等	5億3614万円	4億7777万円	5837万円	12.2%
1事業所当たり付加価値額	2億790万円	1億8587万円	2203万円	11.9%
1従業者当たり出荷額等	2608万円	2421万円	187万円	7.7%
1従業者当たり付加価値額	1011万円	942万円	70万円	7.4%

注) 単位未満は付表数値を四捨五入して表示しているため、増減数・率が表示数値の計算と相違する場合がある。

1事業所・1従業者当たりの主要項目を前年と比較すると、1事業所当たり従業者数は20.6人で0.9人(4.6%)、同出荷額等は5億3614万円で5837万円(12.2%)、同付加価値額は2億790万円で2203万円(11.9%)増加している。

また、1従業者当たりの出荷額等は2608万円で187万円(7.7%)、同付加価値額は1011万円で70万円(7.4%)の増加となっている。

(付表4・5)

※ 「単位当たりの算式」は、「利用上の注意 4(15)①②」参照

(2) 産業別の状況

産業中分類別に見ると、「印刷・同関連業」が事業所数2962事業所(構成比19.6%)、従業者数5万8237人(同18.8%)では最も多く、「輸送用機械」が出荷額等1兆3578億円(同16.5%)、付加価値額5204億円(同16.6%)では最も多くなっている。

主要項目を前年と比較すると、事業所数は24産業中「非鉄金属」が増加したのみで、他の23産業で減少している。従業者数は「情報通信機械」等5産業で増加し、19産業で減少している。出荷額等は「輸送用機械」等11産業で増加し、13産業で減少している。付加価値額は「輸送用機械」等11産業で増加し、13産業で減少している。

(図3～6・9・11・14・16、付表1・15)

図3 産業中分類別事業所数の増減率（従業者4人以上）

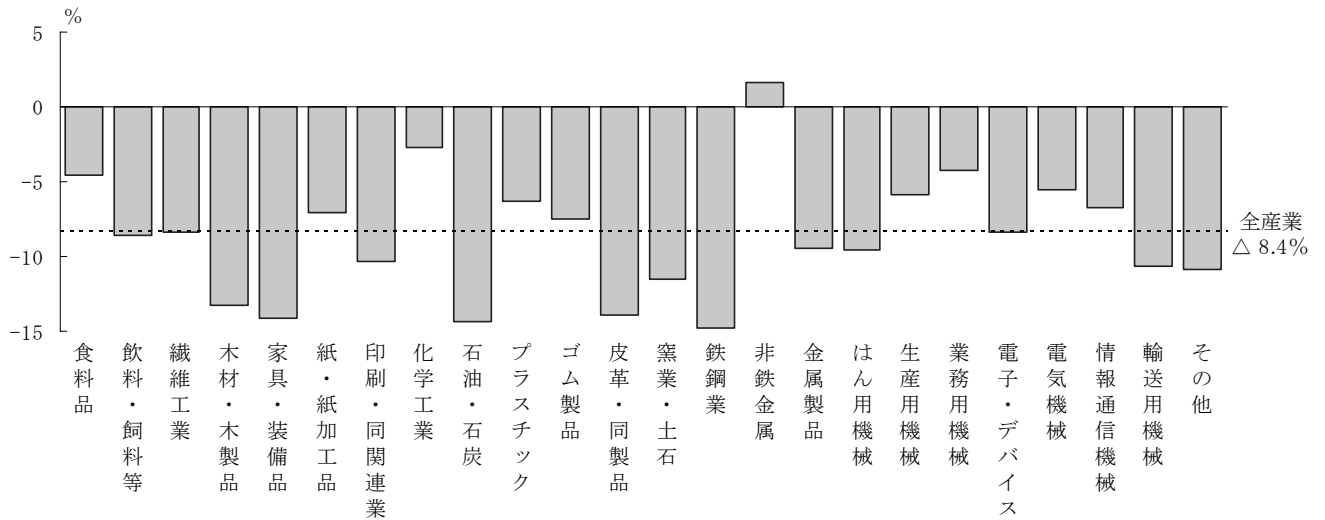


図4 産業中分類別従業者数の増減率（従業者4人以上）

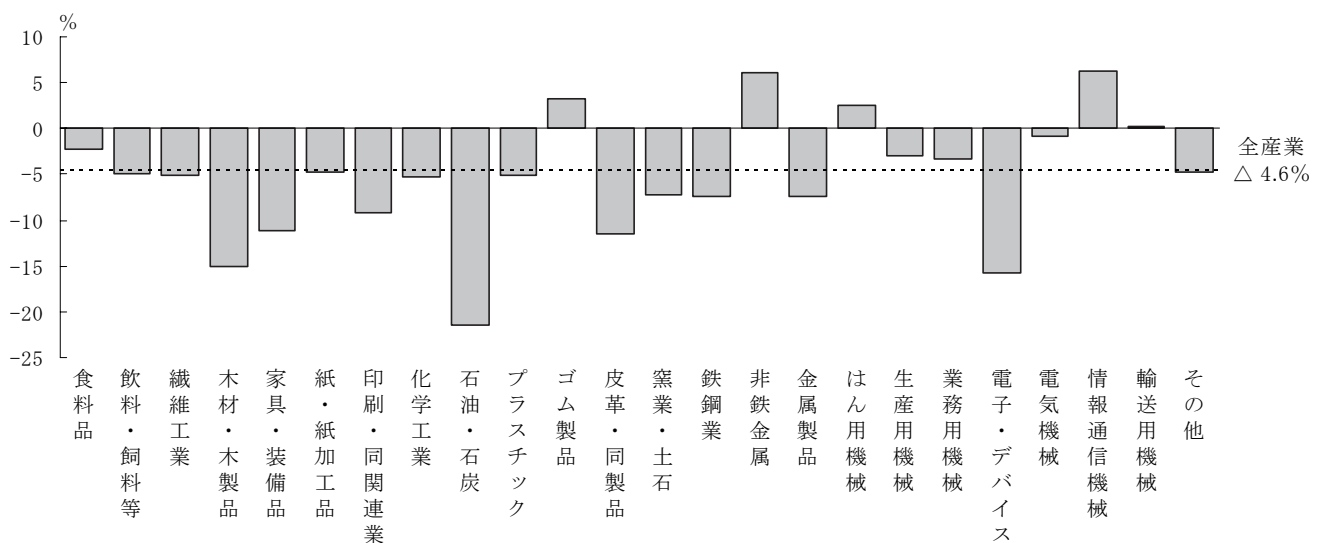


図5 産業中分類別製造品出荷額等の増減率(従業者4人以上)

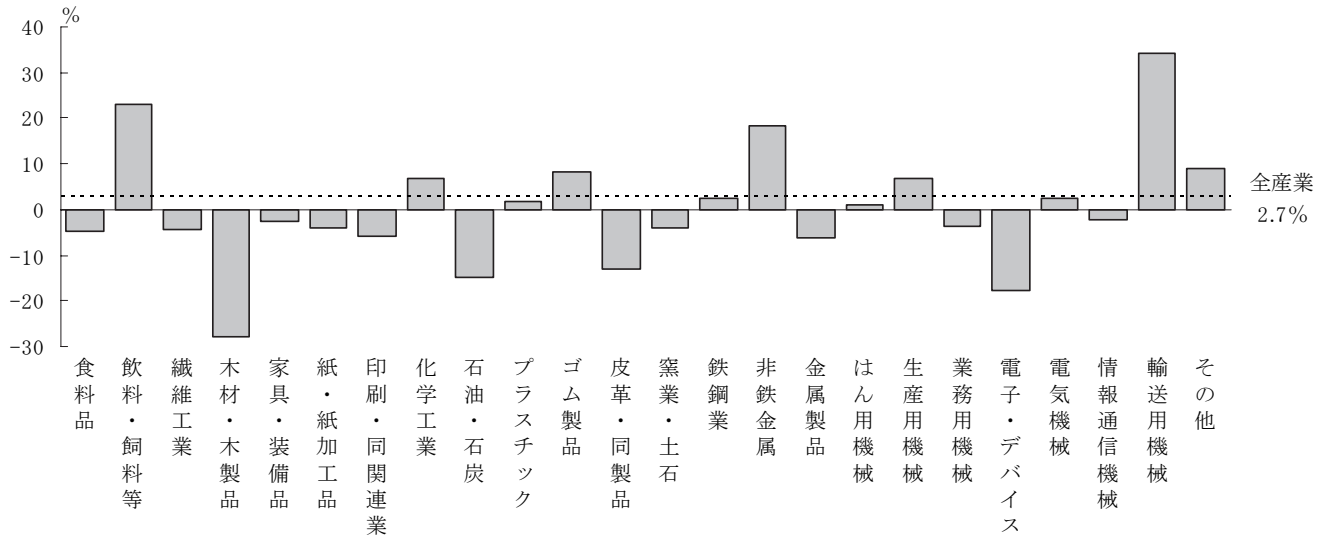
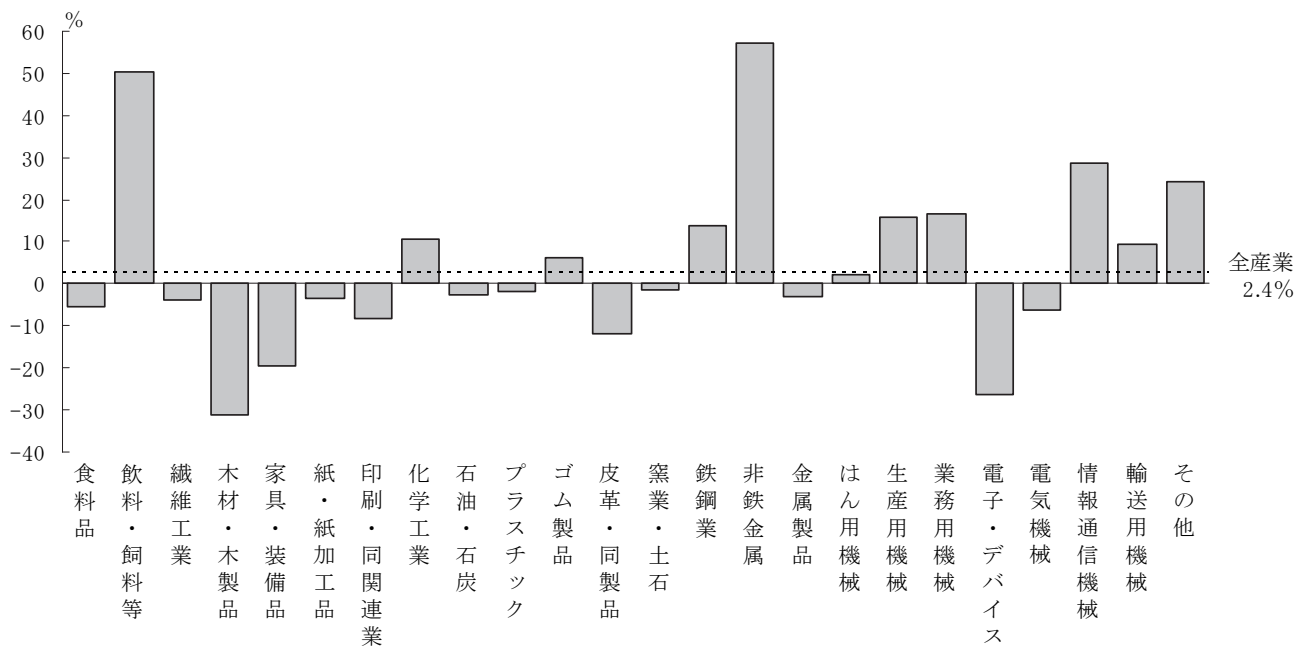


図6 産業中分類別付加価値額の増減率(従業者4人以上)



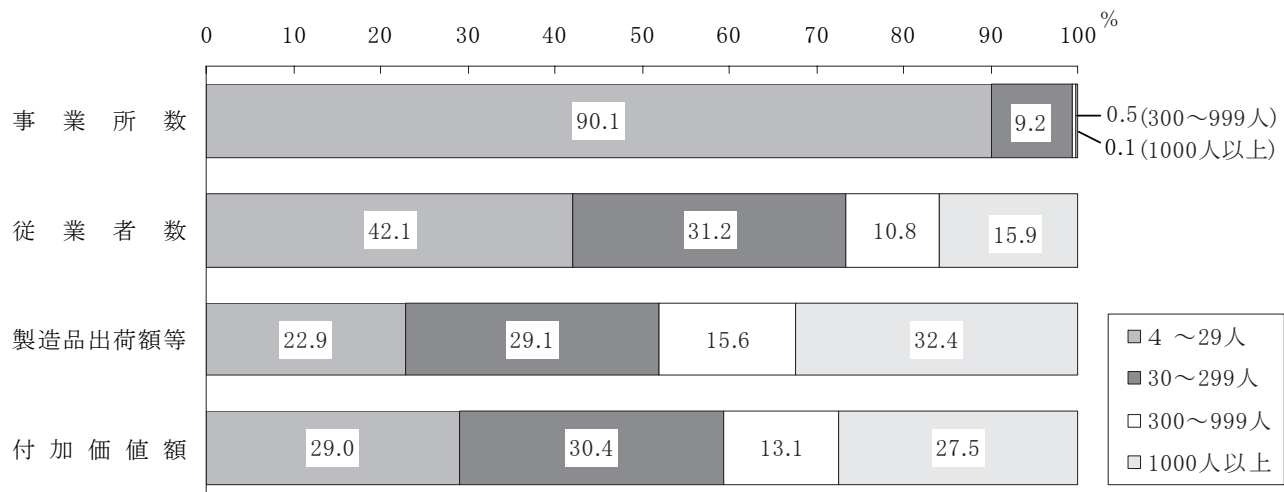
(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者「4～29人」の事業所数は1万3593事業所(構成比90.1%)で、全体の9割を超えているが、従業者数では13万616人(同42.1%)、出荷額等では1兆8907億円(同22.9%)、付加価値額では9101億円(同29.0%)にとどまっている。

一方、「100人以上」の事業所数は20事業所(同0.1%)であるが、従業者数では4万9146人(同15.9%)、出荷額等では2兆6672億円(同32.4%)、付加価値額では8628億円(同27.5%)といずれも大きな割合を占めている。

(図7、付表2・16)

図7 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額構成比(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が1万1921事業所(構成比79.0%)、従業者数が17万9052人(同57.8%)、出荷額等が3兆5227億円(同42.7%)、付加価値額が1兆4933億円(同47.6%)となっている。

市部は、事業所数が2818事業所(同18.7%)、従業者数が12万2190人(同39.4%)、出荷額等が4兆3313億円(同52.6%)、付加価値額が1兆4606億円(同46.6%)となっており、主要項目のうち出荷額等のみ区部を超えている。

西多摩郡は、事業所数が296事業所(同2.0%)、従業者数が8407人(同2.7%)、出荷額等が3853億円(同4.7%)、付加価値額が1804億円(同5.8%)となっている。

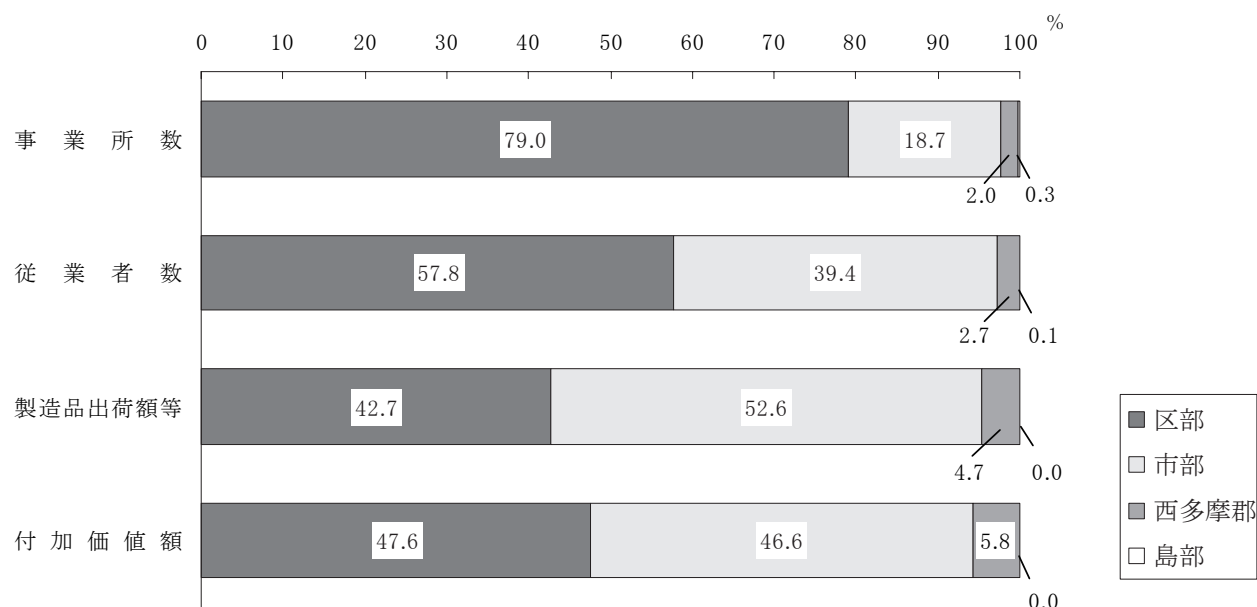
島部は、事業所数が47事業所(同0.3%)、従業者数が373人(同0.1%)、出荷額等が28億円(同0.0%)、付加価値額が12億円(同0.0%)となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部では「印刷・同関連業」が1兆1084億円(同31.5%)で最も多く、次いで「食料品」が3004億円(同8.5%)、「化学工業」が2529億円(同7.2%)となっている。

市部では「輸送用機械」が1兆681億円(同24.7%)で最も多く、次いで「情報通信機械」が6804億円(同15.7%)、「電気機械」が4997億円(同11.5%)となっている。

(図8、付表3・17・18・19)

図8 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額構成比(従業者4人以上)



2 事業所数

- * 事業所数は1万5082事業所で、前年と比較すると1387事業所(△8.4%)減少
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が、2962事業所(構成比19.6%)で最も多い
- * 地域別では、区部が1万1921事業所(構成比79.0%)で約8割を占めており、大田区が最も多い

(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が2962事業所(構成比19.6%)で最も多く、次いで「金属製品」が1947事業所(同12.9%)、「生産用機械」が1336事業所(同8.9%)となっている。

前年と比較すると、「非鉄金属」のみ3事業所(1.6%)増加しているが、他の23産業で減少している。

減少数が最も多いのは「印刷・同関連業」の341事業所(△10.3%)、次いで「金属製品」の204事業所(△9.5%)、「その他」の99事業所(△10.9%)となっている。

(図9、付表1)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が8771事業所(構成比58.2%)で最も多く、「10～19人」が3482事業所(同23.1%)、「20～29人」が1340事業所(同8.9%)となっており、この3規模で全体の9割以上を占めている。

前年と比較すると、「30～49人」が6事業所(0.9%)、「200～299人」が4事業所(9.1%)増加したが、その他の規模では減少している。

減少数が最も多いのは「4～9人」の1079事業所(△11.0%)、次いで「10～19人」の180事業所(△4.9%)、「20～29人」の116事業所(△8.0%)となっている。

(付表2)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1万1921事業所(構成比79.0%)、市部が2818事業所(同18.7%)、西多摩郡が296事業所(同2.0%)、島部が47事業所(同0.3%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が1748事業所(同11.6%)で最も多く、次いで足立区が1048事業所(同6.9%)、墨田区が1032事業所(同6.8%)となっている。

市部では、八王子市が637事業所(同4.2%)で最も多く、次いで青梅市が265事業所(同1.8%)、町田市が181事業所(同1.2%)となっている。

前年と比較すると、3市で増加し、51区市町村で減少している。増加数は東久留米市の4事業所(8.2%)、減少数は墨田区の123事業所(△10.6%)が最も多くなっている

(図10、付表3)

図9 産業中分類別事業所数構成比
(従業者4人以上)

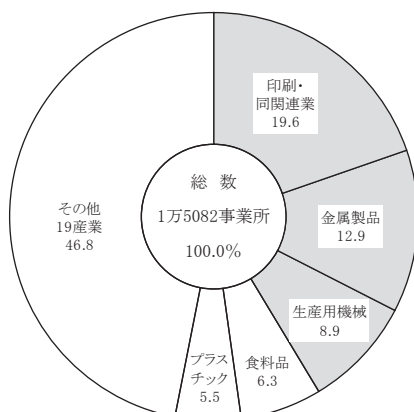
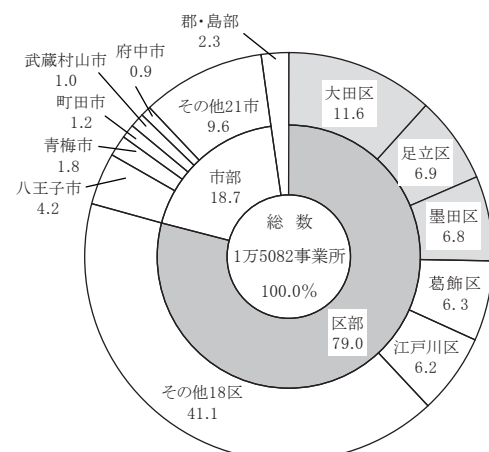


図10 区市町村別事業所数構成比(従業者4人以上)



注) 区市各上位5位を表記

3 従業者数

- * 従業者数は31万22人で、前年と比較すると1万4973人(△4.6%)減少
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が5万8237人(構成比18.8%)で最も多い
- * 地域別では、区部が17万9052人(構成比57.8%)で6割近くを占めており、大田区が最も多い

(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が5万8237人(構成比18.8%)で最も多く、次いで「食料品」が3万3156人(同10.7%)、「輸送用機械」が2万6101人(同8.4%)となっている。

前年と比較すると、24産業中5産業で増加し、19産業で減少している。

増加数が最も多いのは「情報通信機械」の915人(6.3%)、次いで「はん用機械」の267人(2.5%)、「非鉄金属」の177人(6.1%)となっている。

減少数が最も多いのは「印刷・同関連業」の5912人(△9.2%)、次いで「電子・デバイス」の2263人(△15.8%)、「金属製品」の1729人(△7.4%)となっている。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」が74.4人と最も多く、「木材・木製品」が9.1人と最も少なくなっている。

(図11、付表1・4)

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が5万1099人(構成比16.5%)で最も多く、次いで「1000人以上」が4万9146人(同15.9%)、「10～19人」が4万7137人(同15.2%)となっている。

前年と比較すると、「200～299人」が1077人(10.0%)、「30～49人」が159人(0.6%)増加したが、その他の規模では減少している。

減少数が最も多いのは「4～9人」の5716人(△10.1%)、次いで「20～29人」の2967人(△8.4%)、「10～19人」の2371人(△4.8%)となっている。

(付表2)

図11 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上)

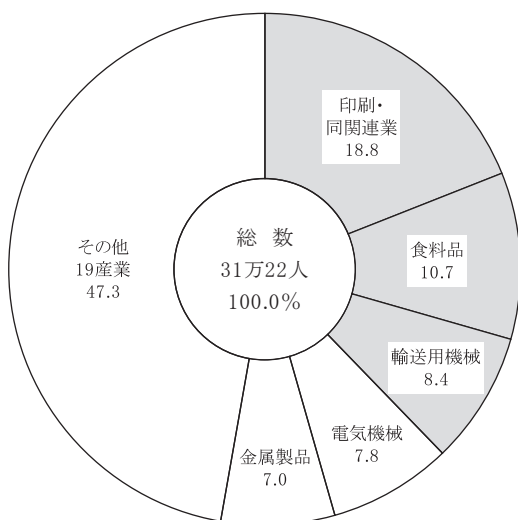
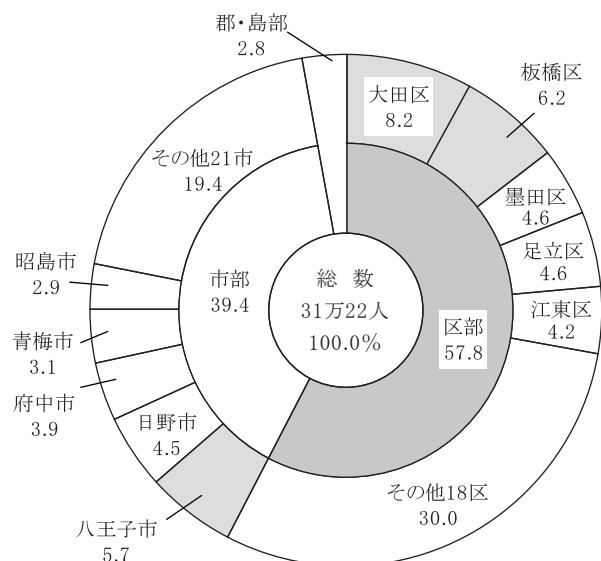


図12 区市町村別従業者数構成比
(従業者4人以上)



注) 区市各上位5位を表記

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が17万9052人(構成比57.8%)、市部が12万2190人(同39.4%)、西多摩郡が8407人(同2.7%)、島部が373人(同0.1%)となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2万5314人(同8.2%)で最も多く、次いで板橋区が1万9103人(同6.2%)、墨田区が1万4306人(同4.6%)となっている。市部では、八王子市が1万7556人(同5.7%)で最も多く、次いで日野市が1万3987人(同4.5%)、府中市が1万1949人(同3.9%)となっている。

前年と比較すると、11区市町村で増加し、48区市町村で減少している。

増加数が最も多いのは瑞穂町の603人(10.3%)、次いで町田市市の553人(11.2%)、八王子市の305人(1.8%)となっている。

減少数が最も多いのは板橋区の1465人(△7.1%)、次いで江東区の1363人(△9.5%)、墨田区の1136人(△7.4%)となっている。

(図12、付表3)

(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員・正職員等」が76.2%、「パート・アルバイト等」が19.5%、「出向・派遣受入者」が3.9%、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.4%となっている。

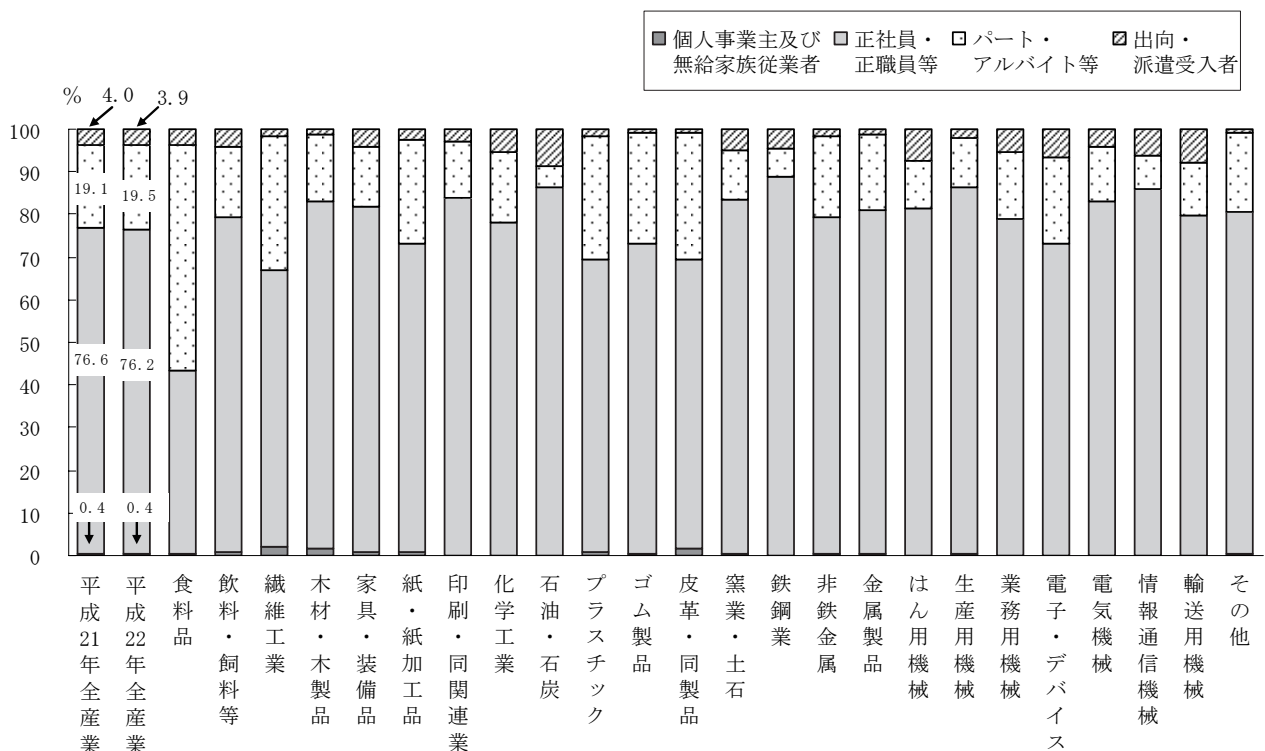
前年と比較すると、「パート・アルバイト等」は上昇し、「正社員・正職員等」、「出向・派遣受入者」は低下、「個人事業主及び無給家族従業者」は変わらずとなっている。

産業中分類別にみると、「正社員・正職員等」は「鉄鋼業」が88.9%で最も大きく、「食料品」の43.1%を除く全産業で6割以上となっている。

「パート・アルバイト等」では「食料品」の52.9%、「個人事業主及び無給家族従業者」では「繊維工業」の1.9%、「出向・派遣受入者」では「石油・石炭」の8.6%がそれぞれ最も大きくなっている。

(図13、付表14)

図13 産業中分類・従業者就業形態別構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は 8 兆 2422 億円で、前年と比較すると 2185 億円 (2.7%) 増加
- * 産業別では、「輸送用機械」が 1 兆 3578 億円 (構成比 16.5%) で最も多い
- * 地域別では、市部が 4 兆 3313 億円 (同 52.6%) で区部より多く、府中市が最も多い

(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が 1 兆 3578 億円 (構成比 16.5%) で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 1 兆 2338 億円 (同 15.0%)、「情報通信機械」が 7409 億円 (同 9.0%) となっている。

前年と比較すると、24 産業中 11 産業で増加し、13 産業で減少している。

増加額が最も多いのは「輸送用機械」の 3459 億円 (34.2%)、次いで「飲料・飼料等」318 億円 (22.9%)、「その他」257 億円 (8.9%) となっている。

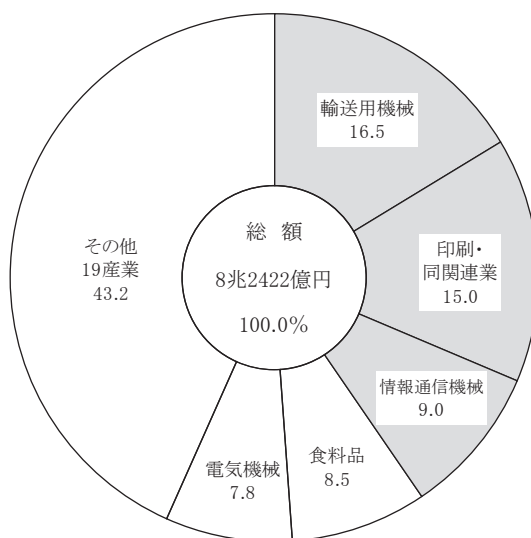
減少額が最も多いのは「印刷・同関連業」の 784 億円 (Δ 6.0%)、次いで電子・デバイスの 751 億円 (Δ 17.8%)、食料品の 359 億円 (Δ 4.9%) となっている。

1 事業所当たりの出荷額等は、「輸送用機械」が 37 億 6576 万円と最も多く、「繊維工業」が 1 億 860 万円と最も少なくなっている。

1 従業者当たりの出荷額等は、「飲料・飼料等」が 9638 万円と最も多く、「繊維工業」が 1119 万円と最も少なくなっている。

(図 14、付表 1・4)

図 14 産業中分類別製造品出荷額等構成比(従業者 4 人以上)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000 人以上」が 2 兆 6672 億円 (構成比 32.4%) で最も多く、次いで「300~499 人」が 8019 億円 (同 9.7%)、「100~199 人」が 7644 億円 (同 9.3%) となっている。

前年と比較すると、従業者 10 規模中 4 規模で増加し、6 規模で減少している。

増加額が最も多いのは「1000 人以上」の 3608 億円 (15.6%)、次いで「200~299 人」の 537 億円 (23.5%)、「30~49 人」の 221 億円 (3.9%) となっている。

減少額が最も多いのは「20~29 人」の 754 億円 (Δ 11.3%)、次いで「4~9 人」の 618 億円 (Δ 10.0%)、「300~499 人」の 424 億円 (Δ 5.0%) となっている。

1 事業所当たり出荷額等、1 従業者当たり出荷額等はともに「1000 人以上」が最も多く、それぞれ 1320 億 8017 万円と 5375 万円となっている。一方、最も少ないのはともに「4～9 人」で、それぞれ 6192 万円、1063 万円となっている。

(付表 2・5)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が 3 兆 5227 億円(構成比 42.7%)、市部が 4 兆 3313 億円(同 52.6%)、西多摩郡が 3853 億円(同 4.7%)、島部が 28 億円(同 0.0%)となっている。

区市町村別にみると、区部では板橋区の 5532 億円(同 6.7%)が最も多く、次いで大田区が 4730 億円(同 5.7%)、江東区が 3046 億円(同 3.7%)となっている。市部では府中市が 7855 億円(同 9.5%)で最も多く、次いで日野市が 6999 億円(同 8.5%)、羽村市が 6112 億円(同 7.4%)となっている。西多摩郡では、瑞穂町が 3222 億円(同 3.9%)で最も多い。

前年と比較すると、21 区市町村で増加し、36 区市町村で減少している。

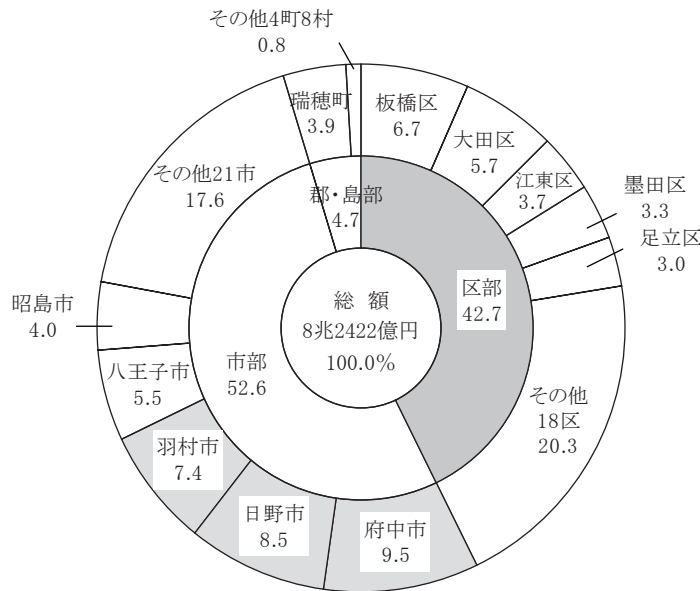
増加額が最も多いのは羽村市の 2288 億円(59.8%)、次いで府中市の 425 億円(5.7%)、八王子市の 423 億円(10.3%)となっている。

減少額が最も多いのは大田区の 780 億円(△14.2%)、次いで三鷹市の 675 億円(△37.6%)、小平市の 276 億円(△18.5%)となっている。

1 事業所当たり出荷額等は、日野市の 82 億 9349 円が最も多く、1 従業者当たり出荷額等は、羽村市の 7264 万円が最も多い。

(図 15、付表 3・6)

図 15 区市町村別製造品出荷額等構成比(従業者 4 人以上)



注) 区市各上位 5 位及び町村 1 位を表記

5 付加価値額

- * 付加価値額は3兆1356億円で、前年と比較すると744億円(2.4%)増加
- * 産業別では、「輸送用機械」が5204億円(構成比16.6%)で最も多い
- * 地域別では、区部が1兆4933億円(構成比47.6%)で市部より多く、日野市が最も多い

(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が5204億円(構成比16.6%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が5073億円(同16.2%)、「食料品」が2513億円(同8.0%)となっている。

前年と比較すると、24業種中11産業で増加し、13産業で減少している。

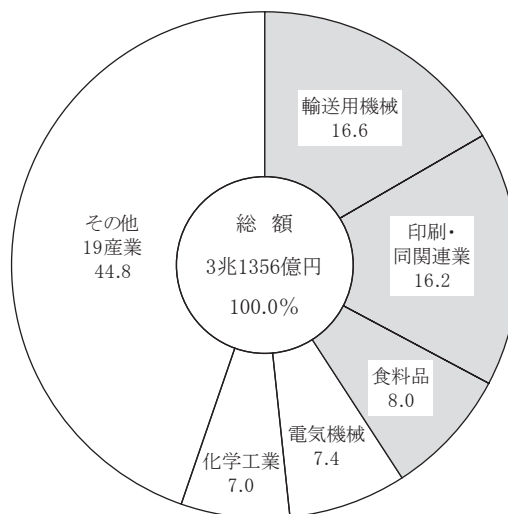
増加額が最も多いのは「輸送用機械」の446億円(9.4%)、次いで「飲料・飼料等」の294億円(50.4%)、「情報通信機械」の276億円(28.6%)となっている。

減少額が最も多いのは「印刷・同関連業」の462億円(△8.4%)、次いで「電子・デバイス」の347億円(△26.2%)、「電気機械」151億円(△6.1%)となっている。

1事業所当たり付加価値額、1従業者当たり付加価値額はともに「飲料・飼料等」が最も多く、それぞれ16億5542万円、6118万円となっている。一方、最も少ないのはともに「繊維工業」で、それぞれ5132万円、529万円となっている。

(図16、付表1・4)

図16 産業中分類別付加価値額構成比(従業者4人以上)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が8628億円(構成比27.5%)で最も多く、次いで「10~19人」が3523億円(同11.2%)、「100~199人」が3376億円(同10.8%)となっている。

前年と比較すると、従業者10規模中6規模で増加し、4規模で減少している。

増加額が最も多いのは「1000人以上」の496億円(6.1%)、次いで「200~299人」の273億円(32.1%)、「100~199人」の270億円(8.7%)となっている。

減少額が最も多いのは「4~9人」の295億円(△9.3%)、次いで「20~29人」の237億円(△8.0%)、「10~19人」の160億円(△4.3%)となっている。

1事業所当たり付加価値額、1従業者当たり付加価値額はともに「1000人以上」が最も多く、それぞれ431億3842万円、1756万円となっている。一方、最も少ないのはともに「4~9人」で、それぞれ3275万円、562万円となっている。

(付表2・5)

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が1兆4933億円(構成比47.6%)、市部が1兆4606億円(同46.6%)、西多摩郡が1804億円(同5.8%)、島部が12億円(同0.0%)となっている。

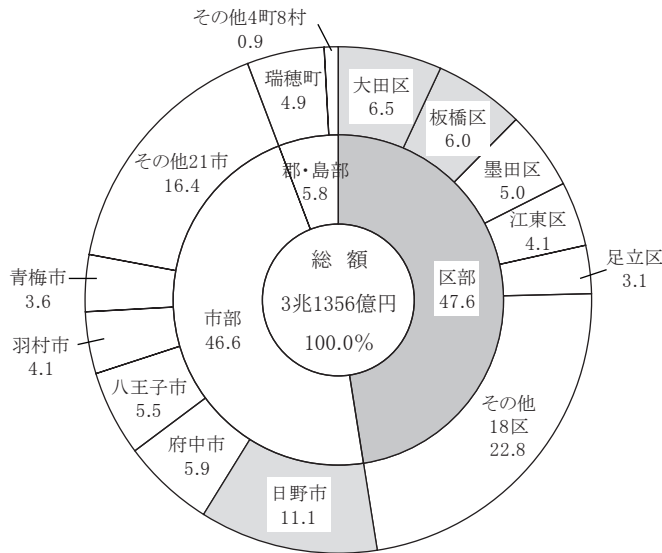
区市町村別にみると、区部では、大田区が2049億円(同6.5%)で最も多く、次いで板橋区が1896億円(同6.0%)、墨田区が1566億円(同5.0%)となっている。市部では、日野市が3495億円(同11.1%)で最も多く、次いで府中市が1853億円(同5.9%)、八王子市が1721億円(同5.5%)となっている。西多摩郡では、瑞穂町が1538億円(同4.9%)で最も多い。

前年と比較すると、増加額が最も多いのは日野市の772億円(28.3%)、次いで府中市が534億円(40.5%)、八王子市が511億円(42.2%)となっている。

減少額が最も多いのは三鷹市が613億円(△72.6%)、次いで瑞穂町が454億円(△22.8%)、大田区が212億円(△9.4%)となっている。

(図17、付表3)

図17 区市町村別付加価値額構成比(従業者4人以上)



注) 区市各上位5位及び町村1位を表記

(4) 付加価値率(従業者30人以上)

付加価値率は35.8%で、前年から0.2ポイントの上昇となっている。

産業中分類別にみると、最も大きいのは「化学工業」の58.4%、次いで「ゴム製品」の53.2%、「繊維工業」の43.7%となっている。

(付表10)

※ 「付加価値率」は、「利用上の注意4(15)④」参照

6 現金給与総額

* 現金給与総額は1兆4130億円で、前年と比較すると799億円(△5.4%)減少

(1) 現金給与総額の推移

平成14年からの推移をみると、現金給与総額は平成14年の2兆1370億円から減少傾向を示しており、平成22年も前年から799億円(△5.4%)減少して1兆4130億円となっている。

常用労働者1人当たりの現金給与総額では、平成14年以降、平成15年に減少したあと、平成19年まではほぼ横ばいとなっていたが、ここ3年は再び減少に転じている。

(図18、表2、付表4・7)

図18 現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額の推移(従業者4人以上)

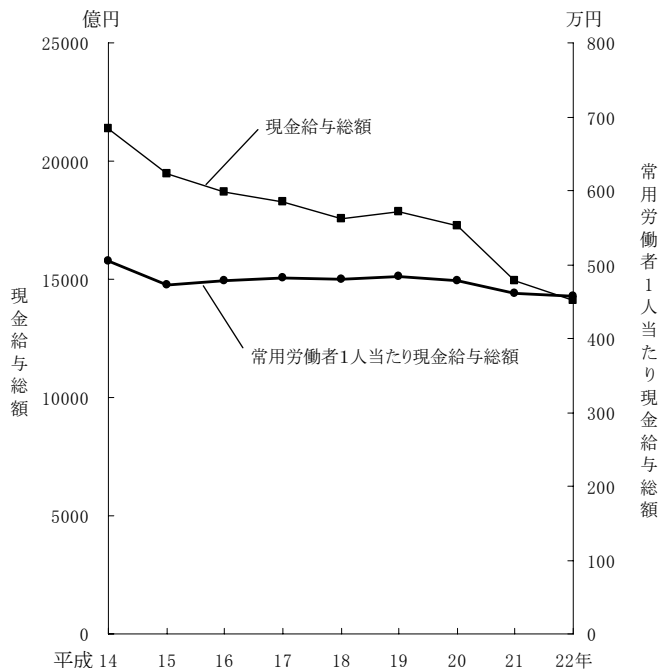


表2 年次別現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額
(従業者4人以上)

年次	現金給与総額	常用労働者1人当たり現金給与総額
	万円	万円
平成14年	213 695 272	504.6
15	194 562 177	473.2
16	186 752 378	478.2
17	182 999 998	481.0
18	175 770 003	480.8
19	172 581 576	482.9
20	172 625 613	478.3
21	149 291 223	461.2
22	141 301 647	457.4

(2) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が2712億円(構成比19.2%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が1424億円(同10.1%)、「電気機械」が1300億円(同9.2%)となっている。

前年と比較すると、24産業中4産業で増加し、20産業で減少している。

増加額が最も多いのは「情報通信機械」の50億円(5.6%)、次いで「電気機械」の13億円(1.0%)、「非鉄金属」の10億円(8.6%)となっている。

減少額が最も多いのは「印刷・同関連業」の285億円(△9.5%)、次いで「電子・デバイス」の138億円(△18.4%)、「金属製品」の85億円(△9.2%)となっている。

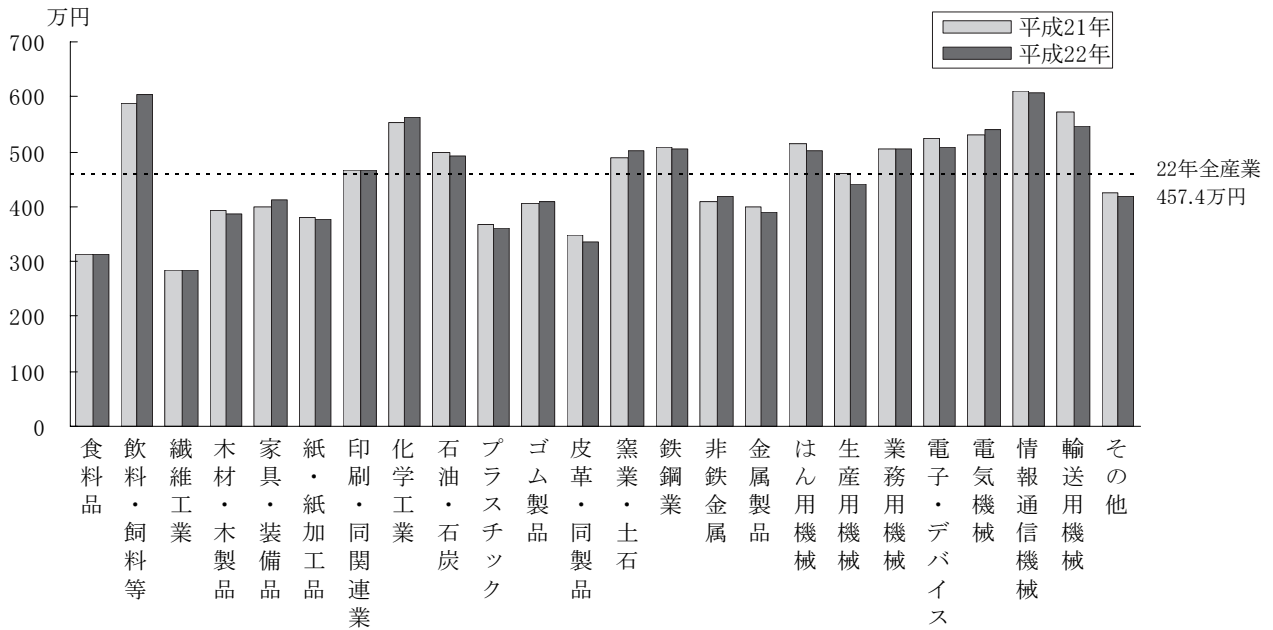
常用労働者1人当たり現金給与総額は、「情報通信機械」が608万円で最も多く、「繊維工業」が284万円で最も少なくなっている。

前年と比較すると、24産業中8産業で増加し、16産業で減少している。

増加額が最も多いのは「飲料・飼料等」の14万円(2.4%)で、減少額が最も多いのは「輸送用機械」の28万円(△4.8%)となっている。

(図19、付表4・7)

図 19 産業中分類別常用労働者 1 人当たり現金給与総額の前年比較 (従業者 4 人以上)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が 3079 億円 (構成比 21.8%) で最も多く、次いで「10～19人」が 1817 億円 (同 12.9%)、「4～9人」が 1676 億円 (同 11.9%) となっている。

前年と比較すると、増加したのは「200～299人」の 62 億円 (12.0%)、「1000人以上」の 5 億円 (0.2%) で、他の 8 規模は減少している。

減少額が最も多いのは「4～9人」の 236 億円 (Δ 12.3%)、次いで「20～29人」の 164 億円 (Δ 10.9%)、「10～19人」の 145 億円 (Δ 7.4%) となっている。

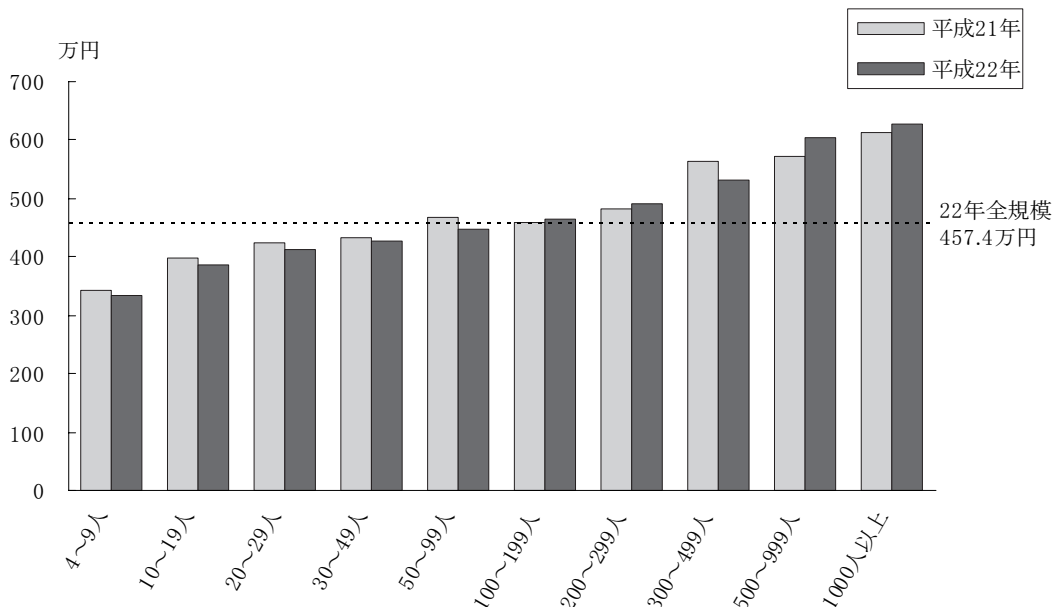
常用労働者 1 人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が 627 万円で最も多く、「4～9人」が 335 万円で最も少なくなっている。

前年と比較すると、従業者 10 規模中 4 規模で増加し、6 規模で減少している。

増加額が最も多いのは「500～999人」の 33 万円 (5.7%) で、減少額が最も多いのは「300～499人」の 32 万円 (Δ 5.6%) となっている。

(図 20、付表 5・8)

図 20 従業者規模別常用労働者 1 人当たり現金給与総額の前年比較 (従業者 4 人以上)



7 原材料使用額等

* 原材料使用額等は4兆7445億円で、前年と比較すると1561億円(3.4%)増加

(1) 原材料使用額等の推移

平成14年からの推移をみると、原材料使用額等は平成14年の6兆4441億円から概ね減少傾向を示していたが、平成22年は前年と比較して3年ぶりに1561億円(3.4%)増加して4兆7445億円となっている。

(図21、表3、付表7)

図21 原材料使用額等の推移
(従業者4人以上)

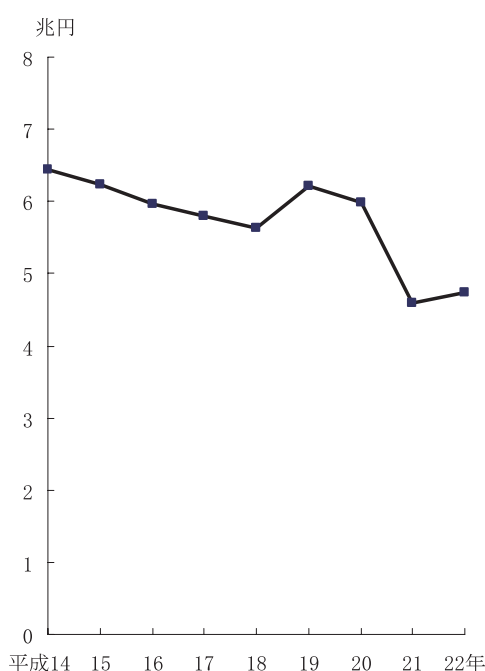


表3 年次別原材料使用額等
(従業者4人以上)

年次	原材料使用額等
	万円
平成14年	644 407 248
15	623 643 646
16	596 100 575
17	579 606 210
18	563 161 701
19	621 587 971
20	598 122 418
21	458 835 443
22	474 449 993

(2) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が7805億円(構成比16.5%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が6731億円(同14.2%)、「情報通信機械」が5972億円(同12.6%)となっている。

前年と比較すると、24産業中10産業で増加し、14産業で減少している。

増加額が最も多いのは「輸送用機械」の2645億円(51.3%)、次いで「電気機械」の231億円(6.4%)、「生産用機械」の190億円(12.8%)となっている。

減少額が最も多いのは「情報通信機械」の474億円(△7.4%)、次いで「電子・デバイス」の299億円(△12.4%)、「印刷・同関連業」の262億円(△3.7%)となっている。

(付表7)

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆7068億円(構成比36.0%)で最も多く、次いで「300～499人」が4631億円(同9.8%)、「50～99人」が4567億円(同9.6%)となっている。

前年と比較すると、従業者10規模中4規模で増加し、6規模で減少している。

増加額が最も多いのは「1000人以上」の2762億円(19.3%)、次いで「200～299人」の208億円(16.4%)、「30～49人」の123億円(3.8%)となっている。

減少額が最も多いのは「20～29人」の506億円(△14.1%)、次いで「300～499人」の357億円(△7.2%)、「4～9人」の308億円(△10.7%)となっている。

(付表8)

(4) 原材料率(従業者30人以上)

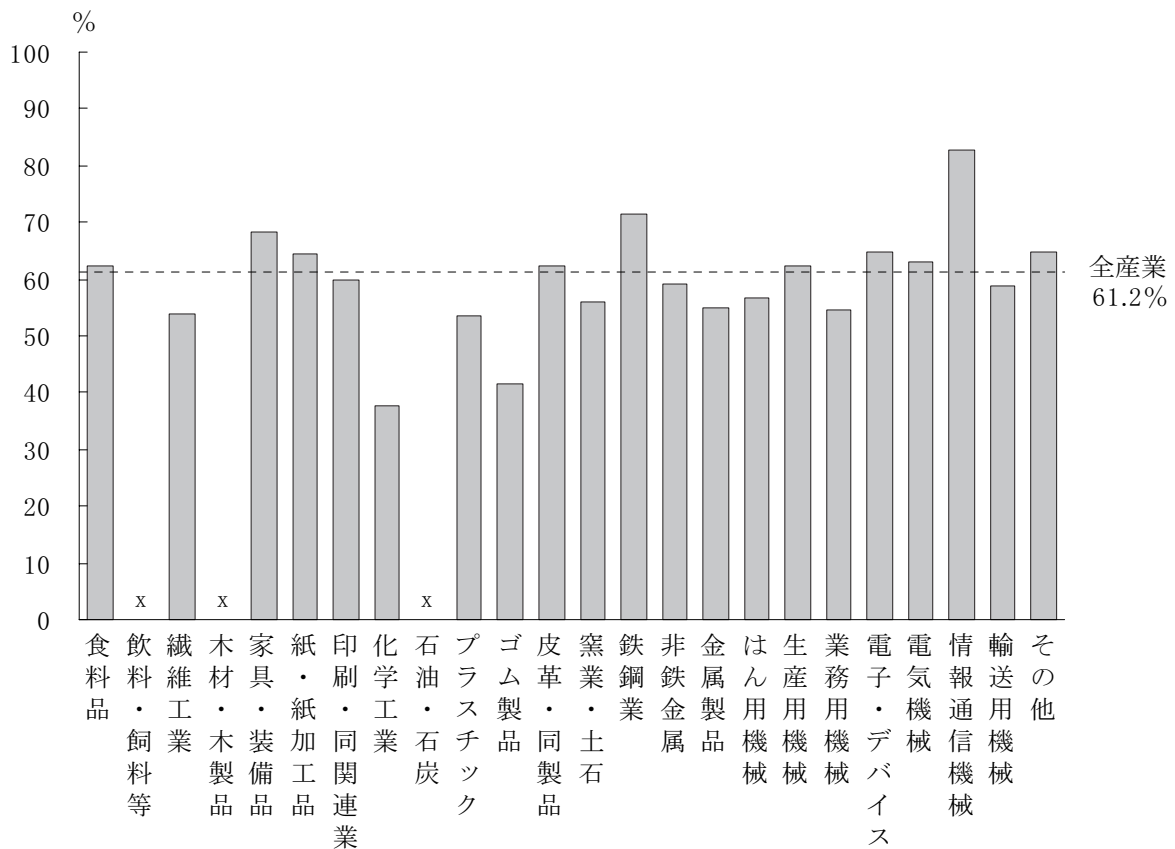
原材料率は61.2%で、前年から0.2ポイントの上昇となっている。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が82.9%で最も大きく、次いで「鉄鋼業」が71.5%、「家具・装備品」が68.2%となっている。

(図22、付表10)

※ 「原材料率」は、「利用上の注意4(15)⑤」参照

図22 産業中分類別原材料率(従業者30人以上)



8 生産額(従業者30人以上)

* 生産額は6兆317億円で、前年と比較すると3986億円(7.1%)増加

(1) 生産額の推移

平成元年からの推移をみると、生産額は平成3年の14兆8507億円をピークに概ね減少傾向となっているが、平成22年は6兆317億円で、前年と比較すると3986億円(7.1%)の増加に転じている。

(図23、表4、付表11)

※ 「生産額」は、「利用上の注意4(9)」参照

図23 生産額及び年末在庫額指数の推移(従業者30人以上)

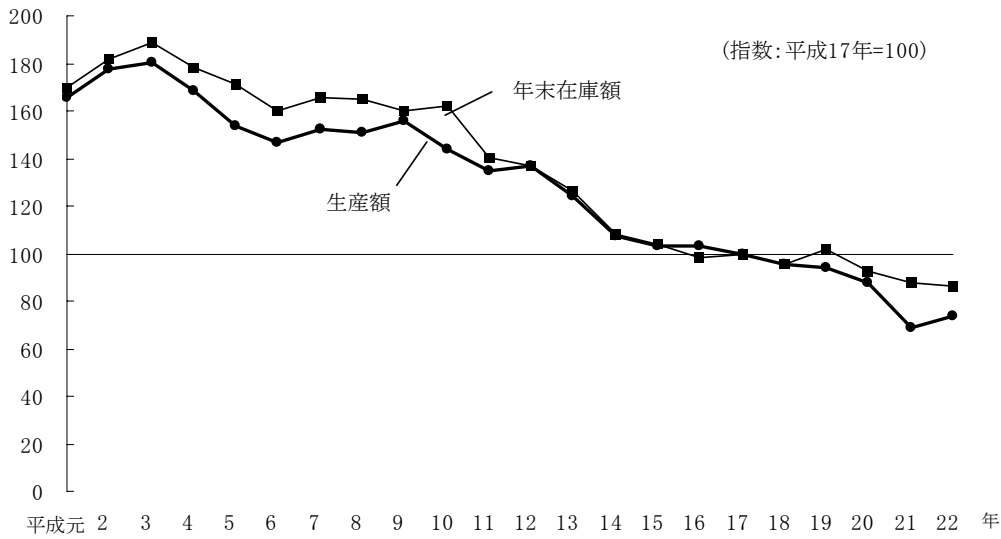


表4 年次別生産額及び年末在庫額(従業者30人以上)

年次	生産額		年末在庫額			
	実数	指数	製造品年末(a)	半製品・仕掛品年末(b)	年末在庫額(a+b)	指数
	万円		万円	万円	万円	
平成元年	1 357 854 842	165.3	48 110 861	72 782 763	120 893 624	169.8
2	1 460 956 976	177.8	52 126 934	77 444 790	129 571 724	182.0
3	1 485 069 247	180.7	55 092 820	79 546 337	134 639 157	189.1
4	1 382 773 389	168.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	178.5
5	1 260 127 595	153.4	48 687 489	73 213 072	121 900 561	171.2
6	1 206 592 521	146.9	44 183 771	69 601 753	113 785 524	159.8
7	1 250 709 198	152.2	43 642 474	74 487 453	118 129 927	165.9
8	1 242 597 514	151.2	44 091 512	73 141 250	117 232 762	164.7
9	1 277 663 908	155.5	43 271 876	70 648 738	113 920 614	160.0
10	1 182 282 851	143.9	45 295 719	69 877 973	115 173 692	161.8
11	1 109 596 462	135.0	36 799 747	63 364 868	100 164 615	140.7
12	1 121 786 812	136.5	34 661 648	62 685 254	97 346 902	136.7
13	1 023 312 476	124.5	33 415 879	56 572 399	89 988 278	126.4
14	881 898 631	107.3	26 899 149	49 806 620	76 705 769	107.8
15	850 718 561	103.5	26 522 413	47 350 233	73 872 646	103.8
16	848 498 464	103.3	24 876 009	44 845 540	69 721 549	97.9
17	821 632 427	100.0	24 731 647	46 456 520	71 188 167	100.0
18	782 280 143	95.2	23 349 798	44 702 665	68 052 463	95.6
19	772 359 164	94.0	25 534 787	46 691 440	72 226 227	101.5
20	719 137 781	87.5	25 580 352	40 379 568	65 959 920	92.7
21	563 316 059	68.6	22 917 748	39 469 932	62 387 680	87.6
22	603 172 244	73.4	22 573 187	39 029 513	61 602 700	86.5

注) 指数は、平成17年の値を100としている。

(2) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が1兆3079億円(構成比21.7%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が8833億円(同14.6%)、「情報通信機械」が6615億円(同11.0%)となっている。

前年と比較すると、秘匿を除く22産業中14産業で増加し、8産業で減少している。

増加額が最も多いのは「輸送用機械」の3108億円(31.2%)、次いで「その他」の399億円(24.0%)、「生産用機械」の362億円(34.1%)となっている。

減少額が最も多いのは「電子・デバイス」の553億円(△16.1%)、次いで「印刷・同関連業」の290億円(△3.2%)、「食料品」の125億円(△2.2%)となっている。

(図24・25、付表11)

図24 産業中分類別生産額構成比(従業者30人以上)

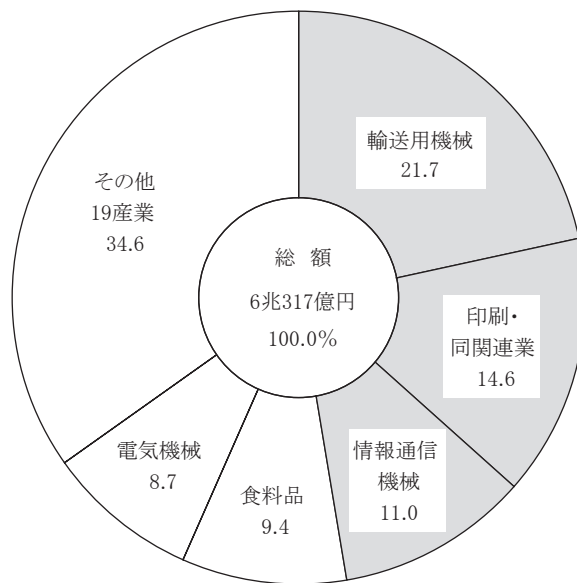
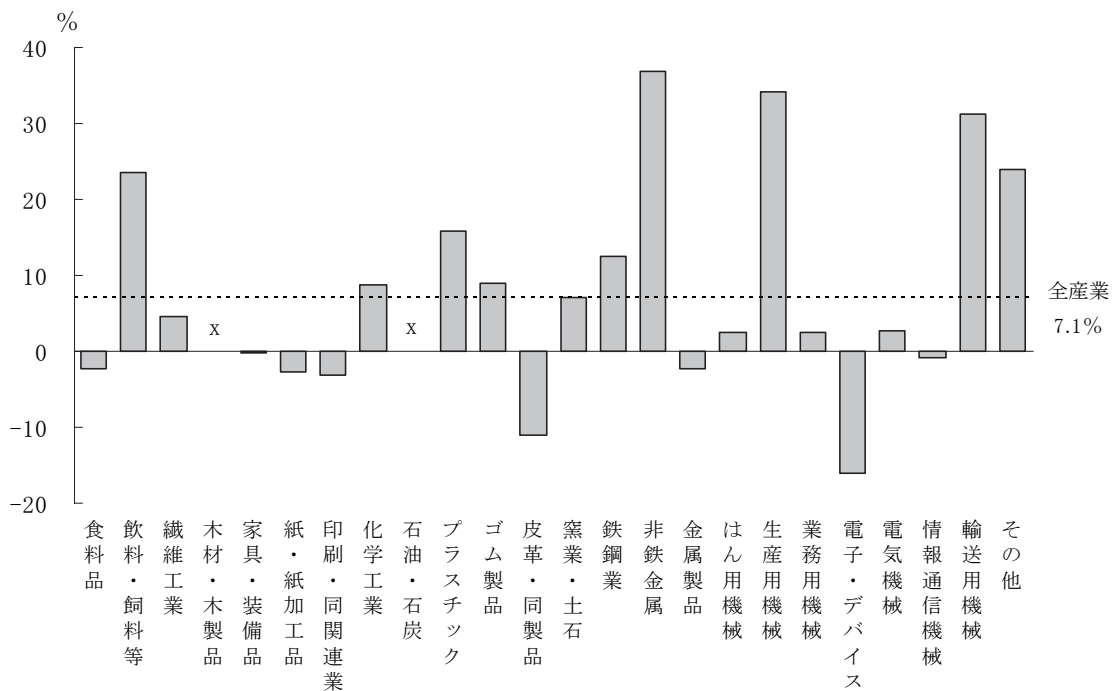


図25 産業中分類別生産額の増減率(従業者30人以上)



9 在庫額(従業者 30 人以上)

* 年末在庫額は 6160 億円で、年初在庫額と比較すると 157 億円(△2.5%)減少

(1) 年末在庫額の推移

平成元年からの推移をみると、年末在庫額は平成 3 年の 1 兆 3464 億円をピークに減少傾向となっている。

平成 22 年は 6160 億円で年初在庫額と比較すると 157 億円(△2.5%)減少し、ピーク時と比較すると 7304 億円(△54.2%)の減少となっている。

(図 23、表 4、付表 9)

(2) 産業別の状況

産業中分類別に年末在庫額をみると、「輸送用機械」が 1402 億円(構成比 22.8%)で最も多く、次いで「電気機械」が 1198 億円(同 19.4%)、「情報通信機械」が 1062 億円(同 17.2%)となっている。

年初在庫額と比較すると、秘匿を除く 21 産業中 7 産業で増加し、14 産業で減少している。

増加額が最も多いのは「業務用機械」の 77 億円(20.4%)、次いで「生産用機械」の 17 億円(6.3%)、「非鉄金属」の 10 億円(22.4%)となっている。

減少額が最も多いのは「電気機械」の 56 億円(△4.4%)、次いで「輸送用機械」の 53 億円(△3.6%)、「情報通信機械」の 40 億円(△3.6%)となっている。

(付表 9)

(3) 在庫率

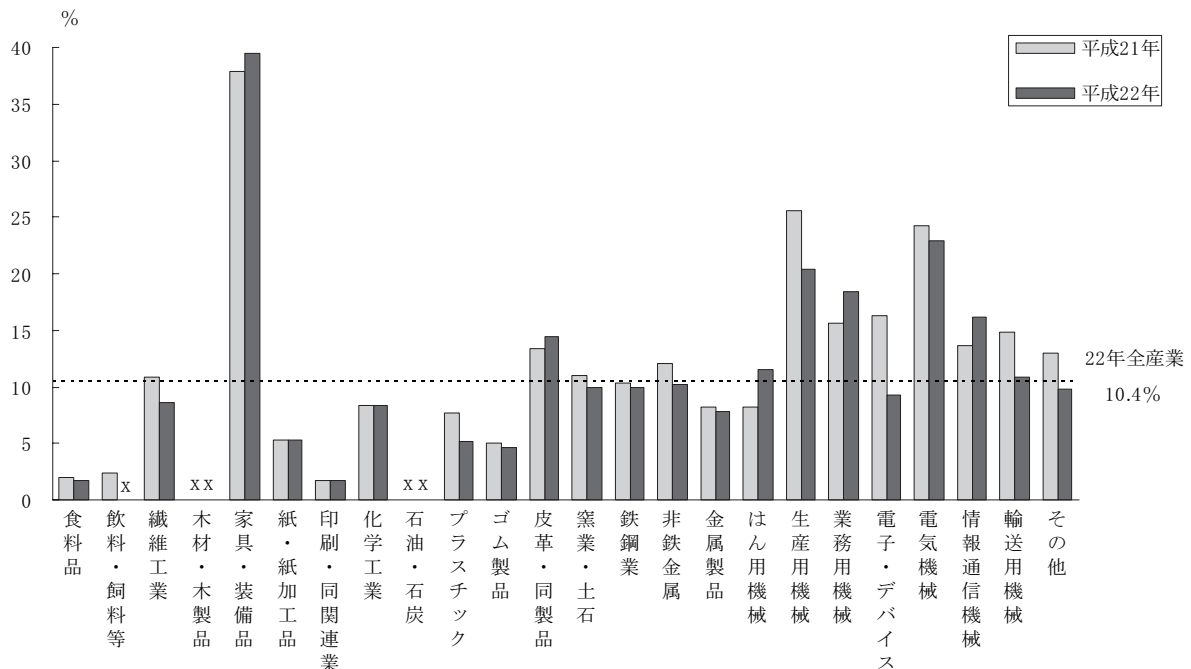
在庫率は 10.4%で、前年から 0.9 ポイントの低下となっている。

産業中分類別にみると、「家具・装備品」が 39.4%で最も大きく、次いで「電気機械」が 23.0%、「生産用機械」が 20.4%となっている。

(図 26、付表 10)

※ 「在庫率」は、「利用上の注意 4 (15)⑥」参照

図 26 産業中分類別在庫率及び前年比較(従業者 30 人以上)



10 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

* 有形固定資産投資総額は2573億円で、前年と比較すると493億円(△16.1%)減少

(1) 有形固定資産投資総額の推移

平成元年からの推移をみると、有形固定資産投資総額は平成3年の7466億円をピークに減少傾向となっている。

平成22年は2573億円で前年と比較すると493億円(△16.1%)減少し、ピーク時と比較すると4893億円(△65.5%)の減少となっている。

(図27、表5、付表11)

(2) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「飲料・飼料等」が551億円(構成比21.4%)で最も多く、次いで「電気機械」が536億円(同20.9%)、「印刷・同関連業」が366億円(同14.2%)となっている。

前年と比較すると、増加額が最も多いのは「電気機械」の387億円(259.2%)、次いで「飼料・飲料等」の127億円(29.9%)、「化学工業」の27億円(17.7%)となっている。

減少額が最も多いのは「輸送用機械」の134億円(△40.1%)、次いで「情報通信機械」の69億円(△43.3%)、「業務用機械」の53億円(△43.3%)となっている。

(図28、付表11)

※ 「有形固定資産投資総額」は、「利用上の注意4(7)④」参照

図27 有形固定資産投資総額指数の推移
(従業者30人以上)

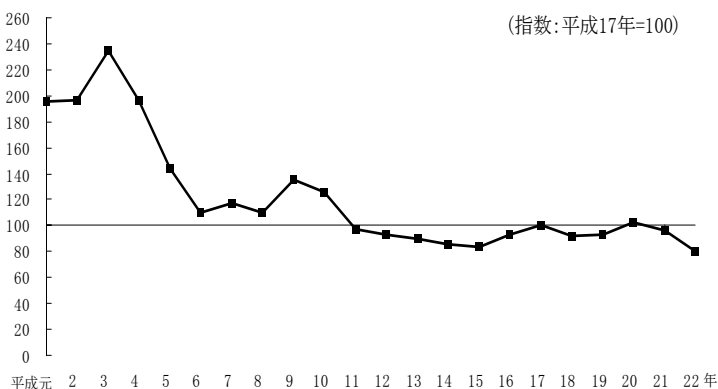
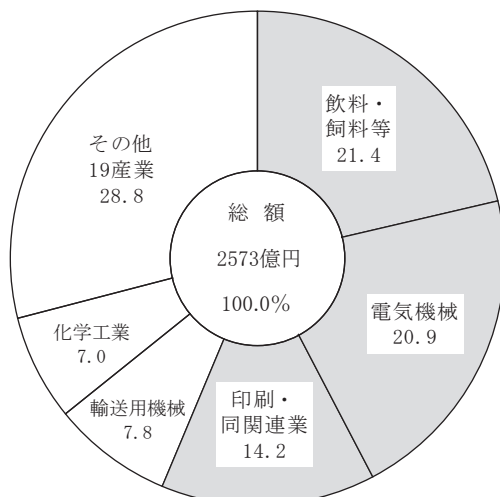


表5 年次別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

年次	有形固定資産投資総額	
	実数	指数
	万円	
平成元年	62 204 819	195.2
2	62 716 580	196.9
3	74 664 248	234.4
4	62 490 124	196.1
5	45 677 391	143.4
6	34 958 917	109.7
7	37 300 355	117.1
8	34 894 956	109.5
9	42 957 719	134.8
10	40 201 880	126.2
11	30 910 147	97.0
12	29 773 741	93.5
13	28 696 177	90.1
14	27 418 634	86.1
15	26 657 102	83.7
16	29 515 626	92.6
17	31 860 048	100.0
18	29 371 815	92.2
19	29 728 574	93.3
20	32 830 315	103.0
21	30 656 557	96.2
22	25 729 793	80.8

図28 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比(従業者30人以上)



注) 指数は、平成17年の値を100としている。

11 リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

- * リース契約額は134億円で、前年と比較すると17億円（14.3%）増加
- * リース支払額は346億円で、前年と比較すると28億円（△7.4%）減少

(1) リース契約額及び支払額の推移

平成14年からの推移をみると、リース契約額は平成14年の532億円、リース支払額は平成15年の707億円をピークに減少傾向となっている。

平成22年のリース契約額は134億円で、前年と比較すると17億円（14.3%）増加し、ピーク時と比較すると398億円（△74.8%）の減少となっている。

平成22年のリース支払額は346億円で、前年と比較すると28億円（△7.4%）減少し、ピーク時と比較すると360億円（△51.0%）の減少となっている。

（図29、表6、付表11）

図29 リース契約額及び支払額の推移
（従業者30人以上）

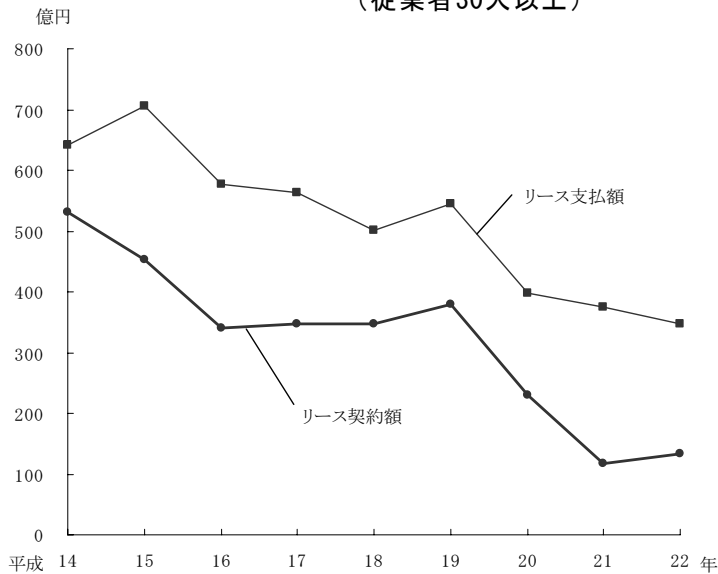


表6 年次別リース契約額及び支払額
（従業者30人以上）

年次	リース契約額	リース支払額
	万円	万円
平成14年	5 320 580	6 416 231
15	4 531 013	7 068 109
16	3 395 382	5 770 789
17	3 477 729	5 640 944
18	3 469 277	5 008 088
19	3 799 596	5 446 136
20	2 302 112	3 973 508
21	1 172 585	3 738 596
22	1 340 454	3 463 240

(2) 産業別の状況

産業中分類別にリース契約額をみると、「印刷・同関連業」が30億円（構成比22.0%）で最も多く、次いで「飲料・飼料等」が24億円（同17.8%）、「電気機械」が20億円（同14.9%）となっている。

リース支払額では、「印刷・同関連業」が87億円（同25.0%）で最も多く、次いで「電子・デバイス」が78億円（同22.7%）、「食料品」が31億円（同8.9%）となっている。

（付表11）

12 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

- * 工業用地（敷地面積）は1151万㎡で、前年と比較すると5万㎡（△0.5%）減少
- * 工業用水（総用水量）は50万㎡/日で、前年と比較すると3万㎡/日（7.5%）増加

(1) 工業用地

ア 産業別の状況

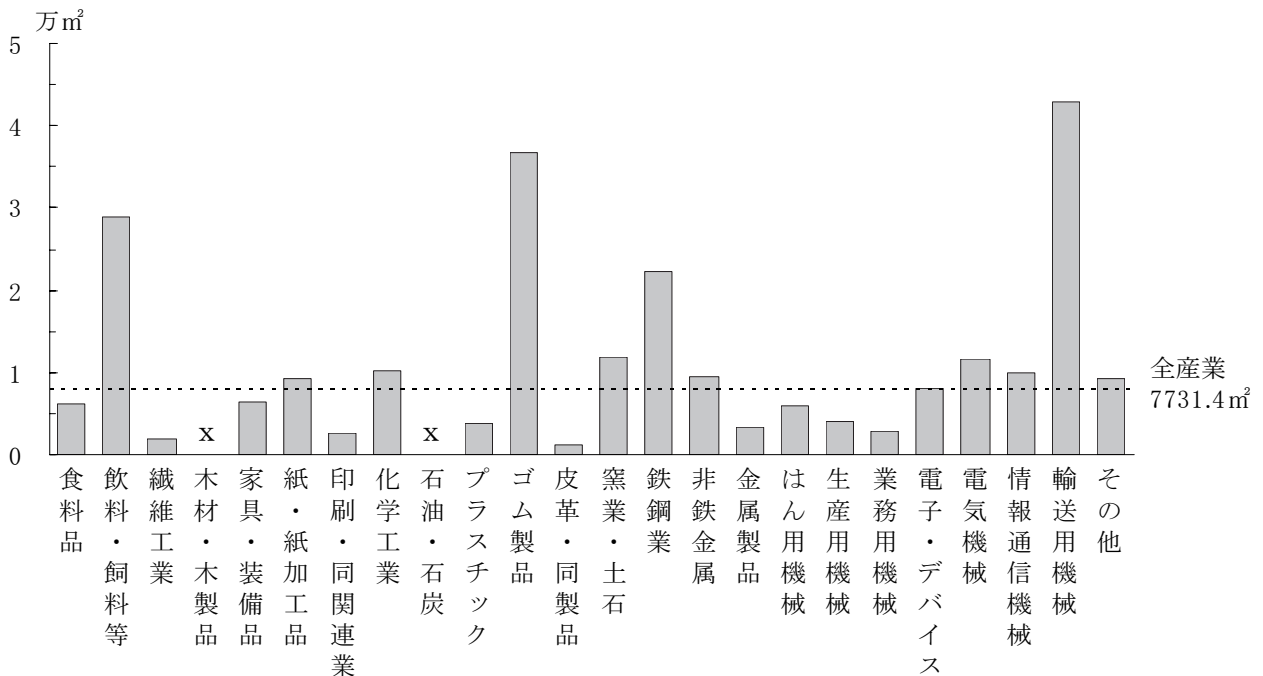
産業中分類別にみると、「輸送用機械」が231万㎡（構成比20.1%）で最も広く、次いで「電気機械」が140万㎡（同12.2%）、「食料品」が117万㎡（同10.1%）となっている。

平成22年は1151万㎡で、前年と比較すると5万㎡（△0.5%）の減少となっている。

1事業所当たり敷地面積は「輸送用機械」が4.3万㎡で最も広く、次いで「ゴム製品」が3.7万㎡、「飲料・飼料等」が2.9万㎡となっている。

（図30、付表12・13）

図30 産業中分類別1事業所当たり敷地面積（従業者30人以上）



イ 区市町村別の状況

区市町村別にみると、羽村市が120万㎡（構成比10.4%）で最も広く、次いで府中市が114万㎡（同9.9%）、八王子市が75万㎡（同6.5%）となっている。

（表7）

表7 区市町村別事業所敷地面積(従業員30人以上)

地域別	事業所敷地面積		面積(b)	比率(a/b)	地域別	事業所敷地面積		面積(b)	比率(a/b)
	実数(a)	構成比				実数(a)	構成比		
	万㎡	%	万㎡	%		万㎡	%	万㎡	%
総区	1 151.2	100.00	218 765	0.53	市 部	734.3	63.79	78 393	0.94
千代田区	353.6	30.72	62 198	0.57	八王子市	75.0	6.51	18 631	0.40
中央区	0.5	0.04	1 164	0.04	立川市	5.8	0.50	2 438	0.24
港区	1.2	0.10	1 018	0.12	武蔵野市	x	x	1 073	x
新宿区	1.3	0.11	2 034	0.06	三鷹市	11.5	1.00	1 650	0.70
文京区	15.0	1.30	1 823	0.82	青梅市	59.4	5.16	10 326	0.58
台東区	6.1	0.53	1 131	0.54	府中市	113.6	9.87	2 934	3.87
墨田区	1.3	0.11	1 008	0.13	昭島市	60.3	5.24	1 733	3.48
江東区	18.4	1.60	1 375	1.34	調布市	7.8	0.68	2 153	0.36
品川区	42.6	3.70	3 994	1.07	町田市	15.1	1.31	7 163	0.21
目黒区	5.4	0.47	2 272	0.24	小金井市	1.3	0.11	1 133	0.11
大田区	2.2	0.19	1 470	0.15	小平市	50.5	4.39	2 046	2.47
世田谷区	45.4	3.94	5 946	0.76	日野市	74.3	6.45	2 753	2.70
渋谷区	2.1	0.18	5 808	0.04	東村山市	13.5	1.17	1 717	0.79
中野区	0.7	0.06	1 511	0.05	国分寺市	3.0	0.26	1 148	0.26
杉並区	0.9	0.08	1 559	0.06	国立市	x	x	815	x
豊島区	1.1	0.10	3 402	0.03	福生市	7.4	0.64	1 024	0.72
北区	2.7	0.23	1 301	0.21	狛江市	0.8	0.07	639	0.13
荒川区	29.9	2.60	2 059	1.45	東大和市	14.5	1.26	1 354	1.07
板橋区	2.6	0.23	1 020	0.25	清瀬市	3.0	0.26	1 019	0.29
練馬区	73.8	6.41	3 217	2.29	東久留米市	15.6	1.36	1 292	1.21
足立区	6.2	0.54	4 816	0.13	武蔵村山市	17.4	1.51	1 537	1.13
葛飾区	37.9	3.29	5 320	0.71	多摩市	2.2	0.19	2 108	0.10
江戸川区	26.3	2.28	3 484	0.75	稲城市	9.4	0.82	1 797	0.52
	30.0	2.61	4 986	0.60	羽村市	120.0	10.42	991	12.11
					あきる野市	34.0	2.95	7 334	0.46
					西東京市	9.9	0.86	1 585	0.62
					西多摩郡	63.3	5.50	37 596	0.17
					島 部	-	-	40 578	-

注1) 面積は、総務局行政部政課長通知「東京都区市町村別の面積について」(平成23年3月8日付22総行区第406号)による平成22年10月1日現在の数値である。
 2) 区部の合計には、荒川河口部、中央防波堤埋立地を含み、島部の合計には、島島、ペヨネース列岩、須美寿島及び嬬婦岩を含む。

(2) 工業用水

ア 産業別の状況

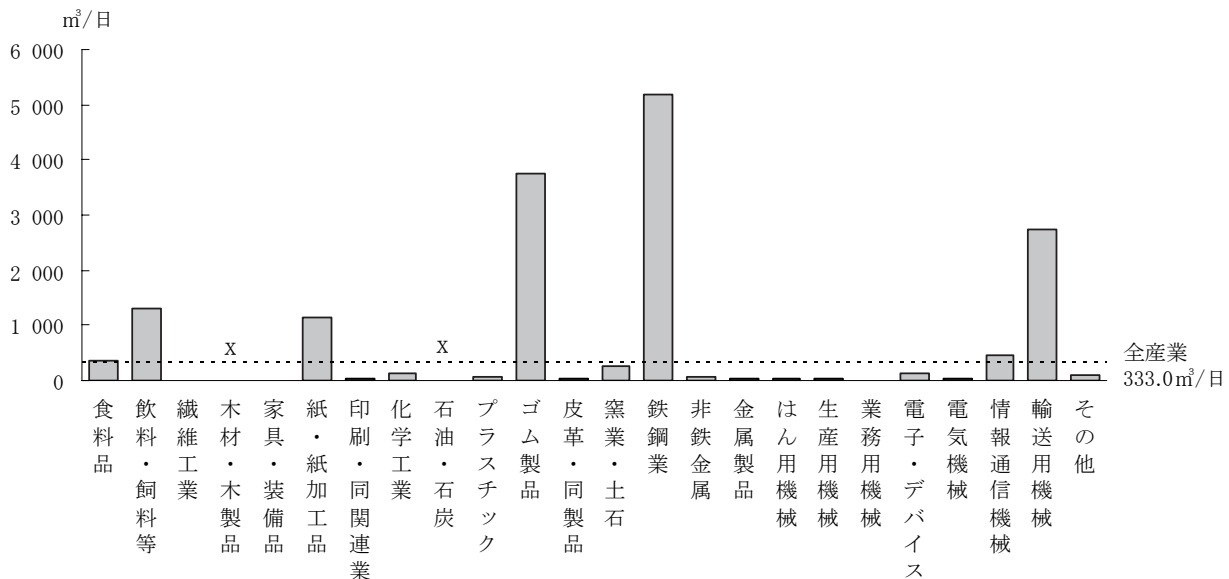
産業中分類別にみると、「輸送用機械」が15万㎡/日(構成比29.7%)で最も多く、次いで「鉄鋼業」が11万㎡/日(同23.0%)、「食料品」が7万㎡/日(同13.3%)となっている。

平成22年は50万㎡/日で、前年と比較すると3万㎡/日(7.5%)の増加となっている。

1事業所当たり総用水量は「鉄鋼業」が5190㎡/日で最も多く、次いで「ゴム製品」が3735㎡/日、「輸送用機械」が2725㎡/日となっている。

(図31、付表12・13)

図31 産業中分類別1事業所当たり工業用水使用量(総用水量)(従業員30人以上)



イ 淡水総用水量の状況

水源別にみると、「回収水」が37万 m³/日（構成比74.4%）で最も多く、次いで「井戸水」が5万 m³/日（同10.2%）、「上水道」が4万 m³/日（同7.3%）となっている。

用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が28万 m³/日（同57.2%）で最も多く、次いで「製品処理用水・洗じょう用水」が14万 m³/日（同27.6%）、「その他」が6万 m³/日（同12.2%）となっている。

（図32・33、表8）

図32 淡水水源別用水量構成比
（従業者30人以上）

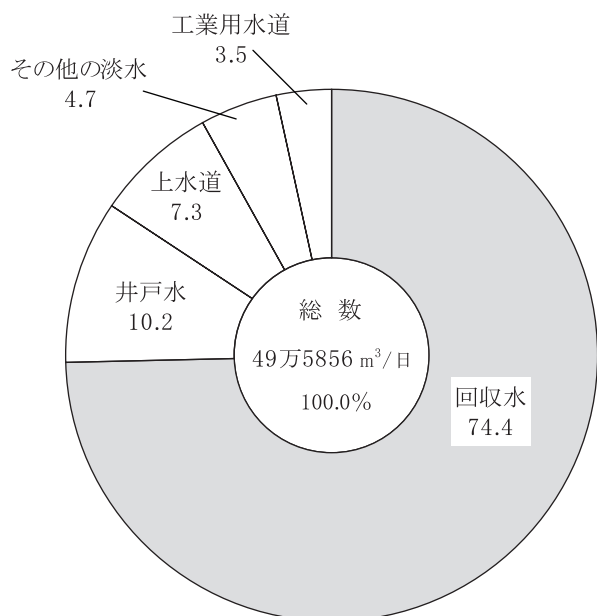


図33 淡水用途別用水量構成比
（従業者30人以上）

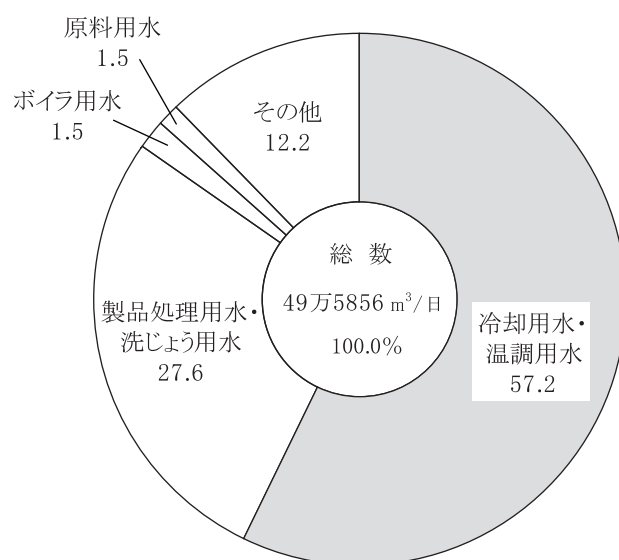


表8 水源別及び用途別淡水用水量（従業者30人以上）

項 目	平成 22 年			平成 21 年	
	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比
淡 水 用 水 量	m ³ /日	%	%	m ³ /日	%
水 源 別	495 856	100.0	7.5	461 168	100.0
工 業 用 水 道	17 217	3.5	1.1	17 027	3.7
上 水 道	36 160	7.3	△ 9.8	40 076	8.7
井 戸 水	50 351	10.2	△ 2.9	51 858	11.2
そ の 他 の 淡 水	23 160	4.7	21.6	19 047	4.1
回 収 水	368 968	74.4	10.7	333 160	72.2
用 途 別					
ボ イ ラ 用 水	7 547	1.5	8.1	6 981	1.5
原 料 用 水	7 464	1.5	△ 3.7	7 749	1.7
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 じ ょ う 用 水	136 931	27.6	△ 11.9	155 508	33.7
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	283 418	57.2	21.1	234 041	50.7
そ の 他	60 496	12.2	6.3	56 889	12.3

13 製造品出荷額等の推移

- * 産業別では、平成22年は「輸送用機械」が、前年1位の「印刷・同関連業」を抜き最も多い
- * 地域別では、平成22年は「府中市」が最も多く、次いで「日野市」、「羽村市」となっている

製造品出荷額等の5年間の推移を産業中分類別にみると、上位3業種は「輸送用機械」、「印刷・同関連業」、「情報通信機械」と変わらないが、平成22年は「輸送用機械」が、前年まで1位の「印刷・同関連業」を抜いて最も多くなっている。

地域別にみると上位6区市は変わらないが、平成22年は「府中市」が最も多く、次いで「日野市」、「羽村市」となっている。

(付表15・17)

図34 産業中分類別製造品出荷額等上位3業種の推移（従業者4人以上）

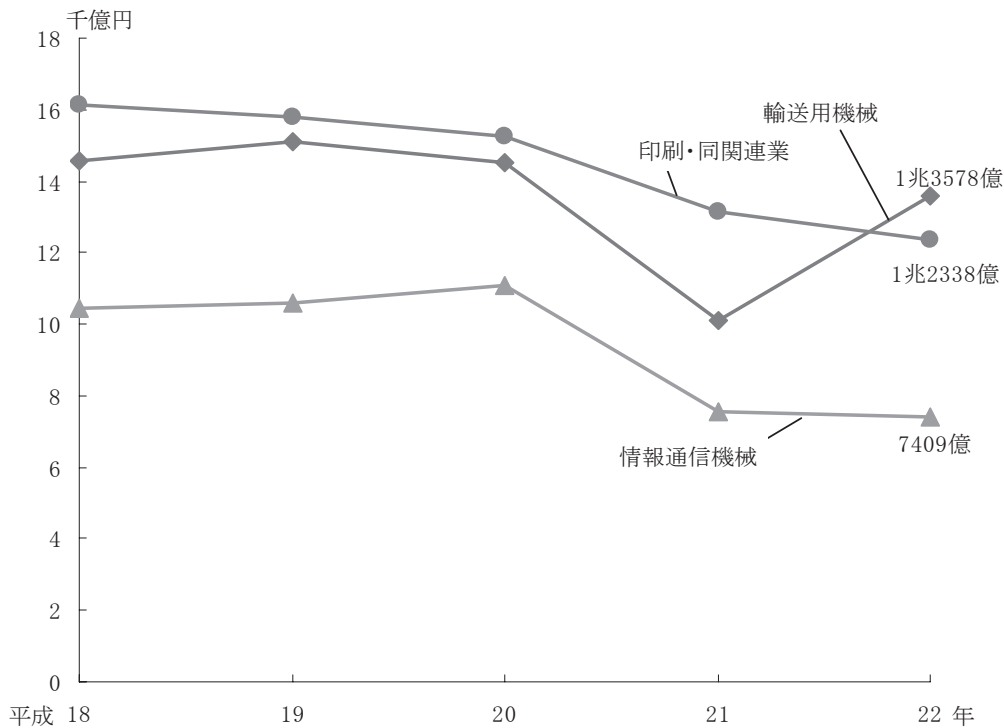


図35 地域別製造品出荷額等上位6区市の推移（従業者4人以上）

